

海外金融経済概観

米国では景気は緩やかな回復過程にある。すなわち、最近の指標をみると小売売上高や乗用車販売が持直しているほか、住宅着工件数についてもここへきて再び増加に転じている。またこうした最終需要の回復を受けて、生産面では鉱工業生産が4か月連続の増産を記録しており、雇用面でも非農業部門雇用者数がサービス部門を中心に増加している。もっとも、企業の雇用・設備投資態度には製造業を中心になお慎重さが残っており、在庫が流通段階を中心に幾分積上がり気味となっていることもあって、当面の景気回復テンポは総じて緩やかなものにとどまろうとの見方が大勢となっている。この間、物価面では、生産者物価が原油価格の上昇等を背景に幾分騰勢を高めたものの、消費者物価は落ち着いた動きが続いている。一方、金融面では5月のマネーサプライはM₂、M₃ともターゲット・レンジを下回る低い伸びとなった。

欧州では旧西独地域で個人消費や設備投資を中心に景気の減速が続く中で、物価面では既往の高賃上げの影響等から高めの上昇となっている。フランスでは個人消費と輸出の増加に支えられ、景気はここへきて漸く回復の手がかりをつかみつつある。一方、英国では内需の低調から景気は停滞基調を続けている。

アジア諸国では、大方のNIEs、ASEAN諸国、および中国では内需の好調等を背景に根強い景気拡大を持続しているが、物価面では多くの国で高めの上昇が続いている。

(米 国)

個人消費は、消費者コンフィデンスの改善に加え、可処分所得も徐々に持直していることから底固く推移しており、小売売上高（5月、前月比、+0.2%）が2か月連続の増加となったほか、これまでやや不振気味であった乗用車販売（5月、842万台＜年率＞、前月比、+3.4%）も3か月ぶりに増加した。

住宅投資は、5月の着工件数（年率123万户、前月比、+11.0%）がモーゲージ金利の低下等を背景に再び増加に転じた。もっとも、先行指標である着工許可件数は3か月連続で減少している（5月、同△0.7%）。

一方、設備投資関連では、非国防資本財受注（4月、前月比、△7.0%）が、前月増加のあと再び減少するなど、一進一退の動きが続いている。また、本年3～4月にかけて実施された商務省の92年中の設備投資動向調査によると、非製造業が増加（名目、前年比、+8.4%）しているものの、製造業における減少（同△2.4%）が響いて、全体としてはほぼ前回調査並みの小幅な伸び（同+4.7%＜前回、同+4.6%＞）にとどまっている。

一方、4月の総事業在庫（増減額、+4億ドル）は、小売段階での増加を背景に、全体では

若干の増加となった。

こうした中で生産面をみると、個人消費の回復等に支えられ鉱工業生産（5月、前月比、+0.6%）は耐久消費財を中心に4か月連続の増産となった。このため、製造業稼働率（5月、78.1%）も4か月連続で上昇している。

雇用面をみると、5月の非農業部門雇用者数は前月比68千人増と、4か月連続の増加となった。もっとも業種別にみると、非製造業における雇用増が大宗を占めており、製造業では依然かはばかしい改善がみられていない。この間、失業率（5月、7.5%）は求職者数の増加もあって前月に比べ上昇している。

対外収支の動向をみると、輸出（4月、前月比、 $\Delta 1.9\%$ ）が海外主要国での景気停滞を反映して資本財、消費財を中心に減少した一方、輸入（同、+1.6%）が原油等原燃料を中心に増加したことから、4月の貿易赤字は $\Delta 69.7$ 億ドルと前月（ $\Delta 55.8$ 億ドル）に比べ拡大した。

物価面をみると、5月の生産者物価（前月比、+0.4%＜除く食料品、エネルギーベース、同、+0.6%＞）は、原油価格の上昇に加え、たばこ、航空機の値上げもあって騰勢が幾分高まった。もっとも、消費者物価（前月比、+0.1%＜除く食料品、エネルギーベース、同、+0.2%＞）は、引続き落ち着いた動きとなっている。

金融面をみると、マネーサプライはM₁（5月、前年第4四半期対比年率、+14.4%）が高めの増加を続けているものの、M₂（同、+2.3%）、M₃（同、+0.5%）は株価上伸等を背景としたマネー対象外資産への資金シフトを主因に、ターゲット・レンジを下回る低い伸びとなっている。この間、市場金利の動向をみると、短期金利（TB＜3か月＞利回り：5月末、3.69%→6月19日、3.65%）、長期金利（国債＜30年＞利回り：5月末、7.83%→6月19日、7.83%）とも総じて横ばい圏内で推移している。一方、株価の動向をみると、NYダウは6月1日に既往最高値を更新した後、利食い売りの動きがみられたこともあって反落している（6月1日、3,413.21ドル→6月19日、3,285.35ドル）。

（欧 州）

ドイツの旧西独地域では、92年第1四半期の実質GNPは前期比+2.0%と、1年ぶりにプラスとなった。もっとも、これは前期の落込み（同、 $\Delta 0.5\%$ ）の反動や暖冬による建設・設備投資の進捗による面が大きく、景気は依然として停滞基調にあるとの見方が一般的となっている。

内需の動向をみると、小売売上数量が低迷を続けているほか（3月、前年比 $\Delta 5.5\%$ ）、設備投資についても国内投資財受注が依然一進一退の動きとなっている（3月、前月比 $\Delta 5.2\%$ ）。こうした内需の低迷を背景に鉱工業生産も伸び悩み傾向を持続している（4月、前年比+0.7%）。

物価面では、5月の生計費指数は、前年比+4.6%（4月、同+4.6%）と、引続き高めの上昇となっている。

旧東独地域では、建設受注が堅調を持続しているほか、雇用情勢も5月の失業者数と時短労働者数の合計が159万人と、13か月連続で減少するなど、緩やかに改善が続いている。

一方、ドイツ全体の対外収支をみると、4月の経常収支赤字は24億マルクと、前月に比べ拡大している。

金融面では、マネーサプライ（M₃）が、東独企業向け貸出の増加等を背景にブンデスバンクの92年目標値（92年第4四半期平残前年比+3.5～+5.5%）を大幅に上回る高い伸びを続けている（4月、前年第4四半期対比年率+8.9%）。

フランスでは、92年第1四半期の実質GDPが前期比+1.1%と比較的高めの伸びを示すなど、個人消費と輸出を中心に漸く景気回復のきっかけをつかみつつあるようにうかがわれる。もっとも、失業率は依然高水準となっている。この間、物価面では消費者物価上昇率は前年比+3.1%と、落ち着いた動きが続いている。

英国では、内需低調を背景に、景気はなお停滞基調にある。雇用面でも5月の失業者数は272万人と26か月連続で増加している。この間、物価面をみると、5月の小売物価上昇率は、前年比+4.3%（4月、同+4.3%）と比較的落ち着いた動きとなっている。

この間、デンマーク、アイルランドでは、それぞれ6月2日、18日、先にEC12か国で調印された欧州同盟条約批准の可否を問う国民投票が実施され、デンマークでは同条約批准が否決された一方、アイルランドでは可決された。

こうした状況下、デンマークにおける国民投票の結果を受けて外国為替市場ではマルク独歩高の様相を呈するなど、EMS内での緊張が高まっており、とくにイタリアでは伊リラの軟化を眺め、イタリア銀行が6月4日、高率適用政策金利の引上げ（12.5%→13.0%）を発表した。

（アジア諸国）

NI Esでは、シンガポールで輸出の伸び悩みを背景に景気拡大テンポが緩やかにスローダウンしているものの、韓国、台湾、香港では、インフラ整備関連を中心とする政府支出の増大に加え、輸出もアジア域内向けを中心に増加していることから、景気は根強い拡大が続いている。一方、対外収支面では、内需堅調に伴う輸入の増加を反映して赤字基調が続いているが、このところ個人消費の増加テンポが幾分スローダウンしていることもあって各国とも赤字幅はここへきてやや縮小の兆しがうかがわれる。この間、物価は賃金上昇等の影響から高めの上昇が続いている。

ASEAN諸国をみると、タイ、マレーシア、インドネシアでは海外からの直接投資受入れを梃子に総じて高めの成長が持続している。もっとも、タイでは5月の反政府デモ発生を契機とする先行きの政治経済情勢に対する不透明感を背景に、今後の海外からの直接投資受入れと観光収入に与える影響が懸念されている。この間、長らく経済停滞が続いていたフィリピンでは、新外国投資法の施行（91年11月）に伴い海外からの直接投資受入れが持直してきているほか、大統領選挙（92年5月）後政治情勢が安定の方向に向かっていることから、これが景気の先行きに好影響を与えることが期待されている。対外収支面では、各国とも工場立上がりに伴う資本財・中間財輸入の増加等を背景に引続き悪化傾向をたどっている。この間、物価は高テ

ンボの成長に伴い総じて高めの上昇が続いている。

中国では、設備投資や個人消費を中心に内需が堅調に推移しているほか、輸出も増加基調にあり、景気は南部（広東省、福建省）を中心に力強い拡大が続けている。こうした状況下、物価面では価格改革の影響も加わって小売物価の上昇率が徐々に高まっている。

（国際原料品市況）

6月入り後の国際商品市況は、原油、綿花等の上昇から小じっかりとした推移となっている。品目別にみると、原油が季節的不需要期にもかかわらず、サウジアラビアの価格政策変更懸念を背景に上伸しているほか、綿花、砂糖も産地の天候不順による供給制約懸念等から上昇している。

（平成4年6月22日、国際局）